

令和元年度第2回竹原市地方創生推進会議

日時 令和元年11月 8日(金) 10時～

場所 竹原市役所3階 第1・2委員会室

事務局	<p>早いですが出席をされております委員の皆様お揃いになりましたので、ただいまから令和元年度第2回竹原市地方創生推進会議を開催いたします。</p> <p>皆さん本日は大変お忙しい中、お集まりいただきまして、誠にありがとうございます。本日の会議の司会を担当させていただきます。どうぞよろしく願いいたします。それでは開催に当たりまして、市長からひと言ご挨拶を申し上げます。</p>
市長	<p>皆さん改めましておはようございます。お忙しい中、本会議にお集りいただき誠にありがとうございます。また平素は市政全般わたり、ご支援ご協力を賜っておりますことをこの席をお借りいたしまして厚くお礼申し上げます。9月に会議を開催いたしました、その際にこれまで進めてまいりました人口減少問題の克服をするため、その目指す取組を切れ目なく持続するための次期総合戦略の策定を行うことについてご説明をさせていただいたところでございます。その会議の後に第1期総合戦略の検証や国が示しました基本方針から新たな総合戦略の策定の考え方を取り纏めまして、さらに本市の人口減少から見えてまいります課題や前回の会議で委員の皆様方からいただきましたご意見を踏まえまして、次期総合戦略における基本目標、そしてその目標を達成するために必要な施策の方向性の設定を行いまして骨子案を策定させていただきました。本日の会議におきましては、本市の人口の減少と取り纏めを行いました新たな総合戦略の考え方、さらに次期総合戦略の骨子案について説明させていただきます。</p> <p>委員の皆さんにおかれましては設定いたしました基本目標及び施策の方向性、そしていわゆるKPI項目の妥当性、また人口減少の緩和を図るための効果的な取組につきまして、それぞれの立場からご意見を賜ればと存じます。重ねまして本日の会議のご出席に感謝申し上げます。本日はどうぞよろしく願いいたします。</p>
事務局	<p>本日の会議につきましては、6名の委員については所用により欠席になっております。それでは議事に入りたいと思います。これから会長に進行をお任せしたいと思っておりますのでどうかよろしく願いいたします。</p>
会長	<p>皆さんおはようございます。今日は先程市長のお話にありましたように、人口の減少を踏まえて次期総合戦略に向けての基本的な考え方を議論するということです。それぞれの立場から活発なご意見をお伺いできればと思います。それでは次第に沿って関連しておりますので人口の現状について並びに次期総合戦略の策定の考え方についてということで事務局から説明をお願いします。</p>
事務局	<p>それでは説明をさせていただきます。</p>

資料1「人口の現状」をご覧ください。

現在、次期総合戦略の策定に併せて、現行の「竹原市人口ビジョン」の改定作業を行っており、こちらはその途中経過の資料となります。総合戦略は人口減少対策を考える計画ですので、まずは竹原市の人口の現状を確認いたします。

1 ページ目をご覧ください。総人口の推移です。当市の人口は、昭和 55（1980）年をピークに減少傾向で推移しており、平成 27（2015）年は約 2 万 6 千人となっています。

年齢構成でみると、年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）は低下傾向にあるものの、高齢人口は上昇傾向にあり、構成比でみると、平成 27（2015）年は、年少人口は 10.1%、生産年齢人口は 51.4%、高齢人口は 38.1%となり、高齢化が進んでいることがわかります。

2 ページをご覧ください。年齢三区分別人口の構成比の国・県・近隣市との比較です。

年齢三区分別人口の構成比の国・県・近隣市と比較すると、少子高齢化の進展が、国・県・近隣市よりも速いペースで進んでいることが分かります。

3 ページをご覧ください。若年女性人口の推移です。

若年女性人口（15～39 歳女性）は、昭和 55（1980）年以降継続して減少しています。

4 ページをご覧ください。

人口動態を見ていきます。竹原市の人口増減について、人口動態を自然増減と社会増減に分けてみると、自然増減は毎年 200 人前後の減少で推移してきましたが、近年はマイナス幅がやや拡大傾向にあり、平成 30（2018）年は 323 人の減少となっています。

社会増減は、年次により変化が大きくなっているものの、近年は 200 人を超える減少が続いています。以上のように、少子高齢化による自然減の固定化と社会減の変動により人口減少幅は年次により差はあるものの、近年は 500 人前後の減少が続いています。平成 30（2018）年は、自然減と社会減が増加し、平成 18（2006）年以降、初めて 600 人を超える減少となりました。

5 ページをご覧ください。出生数と死亡数で考える自然増減についてです。

自然増減を出生と死亡に分けてみると、死亡は従来 300 人台で推移してきましたが、平成 24（2012）年に 400 人を超えて以降、増加傾向で推移しています。一方、出生は、200 人足らずで推移してきましたが、平成 24（2012）年以降、減少傾向で推移しており、平成 28（2016）年には 116 人まで減少しています。これにより、自然減の幅は拡大傾向にあり、近年は 250 人以上のマイナスで推移しています。平成 30（2018）年には、死亡数が増加し、出生数が減少したことにより、平成 18 年以降初めて自然減が 300 人を超えました。

6 ページをご覧ください。合計特殊出生率です。合計特殊出生率（一人の女性が生涯に産むと見込まれる子どもの数）の推移をみると、竹原市は平成 14（2002）年までは全国、広島県を上回っていましたが、平成 15（2003）年～平成 19（2007）年に広島県を下回り、平成 20（2008）年～平成 24（2012）年では 1.47 と広島県（1.54）との差が拡大しています。なお、広島県内の市部の直近の合計特殊出生率の高さでみると、竹原市は、14 市中 10 位となっています。

7 ページをご覧ください。未婚率についてです。合計特殊出生率に影響を与えると考えられる指標に未婚率があります。竹原市の男女・年齢別の未婚率をみると、年々上昇傾向で推移しています。なお、生涯未婚率（50 歳時点での未婚率）をみると、平成 27（2015）年は、男性で 29.3%、女性で 16.5%となっています。

8 ページをご覧ください。平成 27（2015）年の男女・年齢別の未婚率を広島県・周辺市と比較しますと、竹原市は、男女ともに広島県平均及び周辺市よりも高い年齢階層が多くなっています。特に、男性の 30 代、50 代前半、女性の 20 代後半、50 代前半で周辺市との乖離が大きくなっています。

9 ページをご覧ください。人口の移動を転出者数と転入者数から考える、社会増減についてです。まず、社会増減の推移です。社会増減を転入と転出に分けてみると、転入は近年 800 人前後で推移しています。一方、転出は、1,000 人前後で推移しています。これにより、転出が転入を上回っていることから、近年は 200 人前後の転出超過で推移しており、平成 30 年は、転入数が減少したため、300 人を超えた転出超過となっています。

10 ページ・11 ページをご覧ください。男女別・年齢 5 歳階級別純移動率の推移のグラフです。まずは男性からです。黒く太い線グラフが直近の国勢調査の値です。このグラフを簡単に説明しますと、平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015）の 5 年間、年齢を 5 歳で刻み、刻んだ人口の転入・転出の状況を見るためのものです。まず左から大きく下がっている部分があります。10 歳代の後半の世代が、進学や就職で竹原市を離れていく人が多いことを示しています。特に竹原市には大学がないため、この減少が大きくなる傾向があります。次に大きく山が高くなっている場所があります。これは、大学を卒業して、竹原市で就職して転入してくる人が多いことを示します。この山の頂点が基準の 0 よりも高いので、転入が転出を上回っていることとなります。次に女性です。11 ページをご覧ください。男性と同様に、黒く太い線グラフが直近の国勢調査の値です。まず左から大きく下がっている部分は男性と同じです。10 代後半の世代が、進学や就職で竹原市を離れていく人が多いことを示しています。次の山の部分は、男性と女性の違いがあります。基準の 0 よりも低いので、就職で戻ってくる人が少ないことを示しています。その後も 0 の基準より低い位置で推移しているため、10 代～50 代までの女性が減り続けていることを示しています。女性が減少すると、出生数に影響を与えると思われる、

出生者数と死亡者数の差である自然減が大きくなる要因にもなります。

12 ページをご覧ください。人口の推移状況です。平成 27 年度の国勢調査をもとに、その後の人口移動統計調査による転入、転出、出生、死亡を加味した、平成 28 年以降の竹原市の推定人口については、現行の総合戦略を策定した際に推計した人口を下回って推移しており、その乖離幅は拡大する傾向にあります。

13 ページをご覧ください。これらの人口の現状から見えてくる課題として、総人口では、人口は継続して減少し、国勢調査に基づいて推定した平成 27 年以降の人口は、人口ビジョンの将来人口推計を下回り、その乖離幅は拡大する傾向にあります。

社会減については、転入数が低下傾向にあり、平成 29 年以降は社会減が増加しています。進学（15～19 歳）や就職（20～24 歳）をする年齢層はトータルで大幅な転出超過となっており、社会減の主な要因となっている。特に、女性については、進学期、就職期ともに転出超過となっています。

自然減については、総じて出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、自然減の幅は拡大傾向にある。直近の合計特殊出生率は改善したものの、20～40 代の未婚率は上昇傾向で推移しています。

少子・高齢化については、高齢人口の割合は一貫して増加しており、高齢化は国・広島県・近隣自治体と比べ早く進んでいます。また、年少人口の割合は減少しており、少子・高齢化が本格的に進行しているということが分かります。

これらの課題から、対応の方向性を次の 3 つで考えます。

1 つ目は、社会減を緩和させなければならない。2 つ目は、自然減を緩和させなければならない。3 つ目に、少子高齢化が進んでおりますので、少子高齢化が進んでも、持続可能なまちづくりを行うために、賑わいと活力を創出させなければならないということです。

この対応の方向性から、骨子案を導くため、資料 2「次期総合戦略の策定の考え方について」という A 4 横書きの資料で説明をさせていただきます。

1 ページをご覧ください。1 次期総合戦略の位置づけです。

市では、今年度を計画初年度とする新たな総合計画に掲げる将来都市像の実現を目指して、「たけはら元気プロジェクト」に重点を置きながら取組を推進しています。

このことから、次期総合戦略は、今年度からスタートした総合計画の実現を、人口減少対策の観点から更に推進するものとなるよう策定を進めます。

2 基本目標の設定についてです。第 1 期の取組は、前回の会議資料で説明をさせていただいたとおり、基本目標や施策目標の達成に向けて一定の施策効果が発現していると考えますが、平成 30 年の人口（広島縣市町村別人口及び世帯数（年報））は、現行の総合戦略と併せて策定した人口ビジョンで推計した人口を下回っ

ており、「人口減少の克服」という課題解決に向けては、より一層取り組まなければなりません。先ほど説明しました、人口の現状から見えてきた3つの課題（“社会減の緩和”“自然減の緩和”“賑わいと活力の創出”）の解決に向け、現行の「まち」・「ひと」・「しごと」の区分に関わらず、達成度を適切に測ることが可能な目標を設定する必要があります。

3 次期総合戦略の基本的な考え方です。現行の総合戦略では、人口減少に歯止めをかけるために、“ひとの創生”を中心に取り組んできましたが、“ひとの創生”の基本目標（転出超過数の減）については、順調に進捗しているとはいええない状況です。国の基本方針における全体の枠組みにおいても、「継続を力」にし、より一層の充実強化を図るとされていることから、本市としても、これまでの取組の検証を踏まえ、人口減少の緩和に向けて今後も重要と考えられる“ひとの創生”を中心とした取組の充実・強化を図ります。

4 次期総合戦略の施策の方向性です。国は第2期において、新たな視点に重点を置いて施策を推進することとしており、新たな視点は次の6つで、関係人口や、Society5.0、SDGsなどが含まれます。施策の方向性については、国の示す新たな視点を十分に踏まえながら検討を進めていきます。

5 計画の進行管理については御覧のとおりです。基本目標における数値目標・重要業績評価指数（KPI）の設定や、PDCAサイクルに基づく効果検証の実践は、まち・ひと・しごと創生に向けた、より効果的な施策の推進に不可欠なものであり、国の総合戦略の基礎ともなっています。このことから、進行管理についてはPDCAサイクルの考え方に基づいて行います。また戦略の基本目標などに数値目標を設定し、その達成状況や取組の状況について、毎年度評価を行い、必要に応じて戦略の見直しなどを図ります。

2ページをご覧ください。基本目標の設定についてです。

資料1で説明させていただいた、人口の現状から見えてきた課題から、基本目標を導きます。

1つ目は、社会減の緩和です。問題解決の視点は、転出抑制と、転入促進の二つで、その対応方向を仕事づくり、定住促進、移住促進として考え、基本目標を、しごとをつくり安心して働けるようにする、新しいひとの流れをつくる、と考えました。

2つ目は、自然減の緩和です。課題解決の視点は、「出生数の増」とし、その対応方向は少子化対策で、基本目標を、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる、と考えました。

3つ目は、少子高齢化が進んでも、持続可能な街を目指し、まちに賑わいと活力を創出する、ということです。課題解決の視点は、まず、内の力の向上、として年齢や性別にとらわれず、また障害の有無などに関わらず、多様な人々が地域で働い

ていたり、地域活動に参画したりして、地域全体の担い手が増えている状態を目指します。そして、外の力を獲得し、賑わいを創出するため、交流人口を増やす必要があります。これらの対応方向を「地域力の強化」、「まちの魅力向上」とし、年齢や性別に関わらず多様な人々が元気なまちをつくる、竹原の魅力、個性を活かして交流を拡大する、という基本目標を考えました。

3 ページをご覧ください。次期総合戦略の最終年度における人口を目標に掲げ、今申し上げた3つの基本目標から、施策の方向性を考えます。

1つ目の「しごとをつくり安心して働けるようにする」という基本目標からは、仕事づくりとして、4つの施策の方向性を示しています。移住・定住の促進として、4つの施策の方向性を示していますが、このうち1つ目の「まちへの誇りと愛着の醸成」について説明をさせていただきます。先ほど資料1の10・11ページで、男女ともに大学進学タイミングで転出する方が多いと考えられるという説明をさせていただきました。

竹原市内に専門学校や大学がないことを鑑みると、おそらくこの傾向は今後も続くと考えられます。よって、「まちへの誇りと愛着の醸成」については、高校生までの市民をターゲットとして考え、竹原を離れる前に「ふるさとへの愛」を持ってもらうための取組を行う必要があると考えます。愛着を持たせることにより、一度は転出したとしても、最終的には戻って来たいという思いを持ってもらうことが狙いです。

2つ目の「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」という基本目標からは、少子化対策として、3つの施策の方向性を示しています。

3つ目の「年齢や性別に関わらず多様な人々が元気なまちをつくる、竹原の魅力、個性を活かして交流を拡大する」という基本目標についてです。施策の方向性は、まず地域力の強化です。これは、少子高齢化が進んでも、持続可能なまちづくりを実現させるため、広く活躍する市民を増やしたいという考えです。高齢化が進んでも長く元気な市民を増やすために健康まちづくりの推進を行い、年齢・性別や障害の有無などに関わらず多様な方々が就業の希望が叶う状態を目指します。また就業だけではなく、地域活動へ参画する人々を増やすため、3地域を支え活躍する人材の育成や、4協働のまちづくりの推進を行う必要があると考えます。

また、企業等の連携強化については、竹原市が持つ力だけでは解決できない問題については、企業や周辺の自治体などと連携し、課題の解決に結びつけていきます。

6つめですが、広く地域と関わってくれる人々を増やすため、関係人口の創出・拡大を行います。

まちの魅力向上として、交流人口を増やし、賑わいを創出するため、施策の方向性を2つ示しています。1 歴史文化を活かしたまちづくりの推進は、日本遺産の活

	<p>用、2に記載した「地域資源」とは、名誉市民であり、文化勲章受章者でもある今井政之さんの窯が竹原市あることや、たまゆらやマッサンなど、その番組が終了した今も多くのファンが訪れ、竹原市に関わってくれることなども含め、改めて「地域の資源」として考えたいと思い記載をしています。</p> <p>最後に、重要業績評価指数（K P I）についての考えを説明します。</p> <p>この総合戦略の最終目標を、次期総合戦略の最終年度である令和6年（2024年）度の総人口（改定後の人口ビジョンに記載予定）として改めて掲げ、それに寄与する基本目標のKPIを設定する必要があります。現段階でのKPI案をそれぞれの基本目標の下に記載していますのでご確認ください。</p> <p>また、基本目標の達成に寄与する施策を行う必要があることから、総合計画の主な取組方向性に基づき、施策レベルでも重要行政評価指数であるKPIを設定していきます。</p> <p>以上で、次期総合戦略の策定の考え方についての説明を終了します。</p> <p>これまでの説明をまとめ、次期総合戦略として組み立てるための骨子案を資料2としてお配りしています。内容は、これまでの説明と重複しますので割愛させていただきます。</p> <p>説明は以上です。</p> <p>ありがとうございます。人口の現状についての説明とそれを踏まえた上で施策の方向性ということで骨子案の説明がございました。お話にもありましたように、やはり一番大きなところは、高齢化少子化のところ、しかも人口の転入と転出の差というのは大きな一つだろうと思います。転出が毎年1000人くらい、これはもう進学等で仕方がないことではあるんですけども、今度は入ってくる人達、700人程度ということなので、これをもう少し増やしていく、転出者に近づけていく工夫が必要なのだろうと思います。そういった中では男性はそこそこ帰ってくるけれども、女性が帰ってこない、それがひいては出生数に影響するし、それと共に出生率が減ってくるとやはり子供の数も減ってくるのも仕方がないのでそれをいかに確保するかという大きな流れは、説明の通りで問題ないのだろうと思います。ただし、その組み立て方、焦点それから、今日はまだ施策の案なのですが、こういった形で具体化していけばよいかそれぞれの立場からご意見をお聞かせいただければと思います。</p> <p>最初に何か資料についての質問疑問とかございましたら素朴なことで結構です。教育関係の皆さんいかがでしょう。子どもの時から郷土愛を育てる教育をして、出て行っても帰ってこない趣旨のことだと思います。</p> <p>大学や就職等で外に出ていくことは、中山間地域の自治体では当然のことなので、そういった子どもたちが帰ってくるための小・中学校あるいは高等学校までの教育の中身は確かに大事だと思います。ただし当地域の場合、最近中学校・高等学</p>
会長	
委員	

	<p>校から市外の学校に通学する生徒が増えているとなると、住所は竹原市にあるのだけれども、竹原市に対する地域の愛着や誇りを育てるような教育を受けているかということそうとは限らない。ですから、やはり地域の学校で学ぶ生徒が増えるということがとても大事だと思います。昨日の竹原市教育委員会主催のコミュニティースクール研修会で京都産業大学の西川教授からとても良いお話を伺いましたが、ソーシャルキャピタルといえますか、地域の資源を学校がいかにかに享受するかが、児童・生徒と地域とのつながりを強固なものとし、故郷に戻ってくる大切な要因になってくるかなと思います。こういった既存の制度を活かすことや、地域や自治会から学校への支援や地域の方の人材活用の機会を増やすしくみを明確に打ち出していくということが大事だと思います。</p>
委員	<p>高等学校になりますけれども、ここ2年中学校から高等学校に入る段階で市内の中学校から市内の2校の高等学校へ留まっている生徒の割合が40パーセントになっております。その中で先程も委員が言われましたけれども、市外に出ていくということもあるのですが、実は本校の場合でしたら入学してくる生徒の100パーセントが進学希望で、実際に進学を考えるときに従来は都市圏への希望、大阪であるとかあるいは東京とかあったんですけども、今は自宅から通えるところというような思考が強まってきております。じゃあ、実際に自宅から通えるところというようなことを考えた時にないことはないですけども、数としては少ないというのが実態で、それははっきり言って学力との関係というようなこともあるわけですけども、実は今も説明いただいた中でズバリ教育に関わるというようなものがちょっと見受けられる、再度説明資料の中で、高校生の市民が主なターゲットですよというように書いてあるんですが、具体的に高校生が自分が対象になっているんだなというようなことを感じられる何かあるのかなと、そこがちょっと私としてはちょっと気になるころではあります。ただ、出ていく生徒を止めることはできないので、そういった生徒が出ていった先で、竹原、自分が住んでたところはこんなだよというようなことを広めたり、あるいは将来は帰ってきたいなと考えたりするような活動というものを学校の中でもやっていきたいなとは考えております。ぜひご助力いただきたいと思います。</p>
会長	<p>ありがとうございます。事務局で何か特に、高校生をターゲットに支援をして、自覚を持っていただくということを考えていますか。</p>
事務局	<p>これまで具体的に先程委員がおっしゃられたような取組が十分にできているかどうかということについては、ちょっと不十分な部分もあると思います。今年度計画しておりますことについては、この総合戦略の策定も踏まえてということにもなり、両校長先生ご存じだと思うのですが、忠海高校、竹原高校の生徒の皆さんと市長の方で意見交換をするという、ミライミーティングをする予定をしております。そのミライミーティングを行う中でその時の高校生の皆さんがどんなこと</p>

<p>会長</p>	<p>を思い、将来竹原に帰ってくるためにはどんなことがあれば帰ってくるというような気持ちになるのかといった意見交換の場をこれから継続的に持たせていただこうと考えております。</p> <p>委員のお話でふと気が付いたのですが、今見ております人口の社会増減はあくまで住民基本台帳ベースですよね。ですから中学校から出ていった子たちは、実質出て行っているのに住民基本台帳に残っているという問題は、大学生も結構いる人が多いと思いますので実態ベースと住民基本台帳ベースの差も大きな要因ではないかという気がしました。</p>
<p>委員</p>	<p>前回に会議の時に出ていく者を応援するようなことをしたらどうかという話をした手前お話をしづらいのですが、両校長先生のお話と通じるところもあり、子供たちは町のために、地域のために貢献したいという思いは小学生や中学生、かなり思っているものと思います。ただ、具体的に何が自分たちにできるのかというのが解ってないので、逆にいうと地域、この町が子どもたちに何を求めているのかというものが、具体的に示されてミッションということではないですけれども、ぜひ町のために帰ってきてこの仕事をやってくれとかこういうようなものがあるんだということを早い段階から話ができたらいいなというふうに思います。</p> <p>竹原市内では10数年キャリアスタートウィーク、キャリア教育をずっとやってきて、色んな民間事業所等へ出て行って働いて、働くことへの経験と意義とかそういうものは子供たちしっかり身に着けて、地域にはこんな会社があるんだなということを学んでいるんですけれども、ではその仕事を本当にやるのかということと全然別問題ですよ。ですから、今この町ではこんな仕事について頑張ってもらいたい人がいるんだということを、具体的に言えたらいいなと思います。例えば産科の医者がないからぜひ医者になりたい人たちがいれば帰ってきてくれと、そういう受け皿は準備しておくよというように具体的に示されたら意気を感じて頑張る子たちいるんじゃないかなと思います。今日も出がけに若い教員にこういう会議にでるんだと、何かそういう思いはないかと話をしてきたんですけれども、子供たちは出て行ってしまったらやはり情報は途切れてしまう、あとは個人情報になってしまうのですが、どこへ進学していったらどういう方面の仕事に就いていくか見失ってしまうんですね。高校3年はおそらく、大学でどういう学科へ入ってどういう勉強をされているというのは把握されているのでしょうかけれども、それから先どういうところへ就職してどういった仕事をしているのか、どうなんですかね、そこまで把握されているのかどうか、例えばそういうものが私たち教育界でリサーチといいますかそれがずっと後追いでできるのであれば、そういう情報を持って生徒たちに直接的に竹原の魅力といいますかどういふことを求められているか、ぜひやってもらいたいというようなことができればいいのかなというふうに思います。先日アイデアを出せと言われたのですが、そのアイデアが難し</p>

事務局	<p>いんですが、例えばこのキーワードがリクルートかなと私は思いました。私は、市自体がそういった子どもたちにリクルート方針、こういうものがあるというを出していただけるのであれば、我々は現場で子どもたちに町ではこんなのが求められているよという話ができますし、そのことを意気を感じる市民も出てくるんじゃないかななど、そんなことを思った次第です。あと、町づくりの人材の育成と掲げられていますけれども、育成というのは誰がやるんですか。これは学校に言われているのかな、いや市の偉いさんがやるのかななどちょっと疑問に思いながら、ここの人材の育成も学校で担うべきという部分であれば、はっきりこういうことをお願いしますとか、こういうことをやっていきましょうとか話ができれば具体的な動きが作っていただけるのかなということを感じました。</p> <p>人材の育成の主な取組については、基本的には学校教育の部分と生涯教育の部分があると思います。学校教育の中では教育委員会の方ではコミュニティースクール、地域との関わり合いを地域も一緒になって子どもを育てていこうということがありますので、そこは学校だけに任せるのではなくて、地域または行政の方も一緒に関わって人材のほうを育成していくという形になろうかとそのように思っております。</p>
会長	<p>ほかの先生のおっしゃったお話で思い出したのですが中山間地域の限界集落に近いところなんかではそれぞれの家庭に家系図を作ってもらってどのあたりのどの子たちが帰る可能性があるか、もし退職が近いんだったらもっと早めに何か仕事を作って帰っていただくような仕組みをしたらどうかということを進めていらっしゃる場所もあるようです。それに近いお話になるかなと思います。</p>
委員	<p>ふるさと愛を掲げるとあるが、例えば竹原の観光マップを学生たちに作ってもらうとか、今若者がインスタとかやっていますが、インスタ映えのスポット、僕らなんかより学生の方がよく知っていると思うんですね。そういうのをインスタ映えスポットみたいな感じで入れこんだら面白いのではないかと、学生たちがそれに参加するという事で竹原を知りましょうし、そのことで竹原の魅力を感じられたらこの先竹原で何かやろうかということにも繋がるかもしれないです。</p>
委員	<p>女性たちが竹原に帰ってきてもらうためには、子供たちを育てる環境として魅力的な場であることがとても重要だと思います。私はもともと市外の人間なので竹原に今移り住んできたきっかけというのが、本当に竹原が魅力的だったからなんです。何に魅力を感じたかという観光地もあるのですが、今農業と漁業の現場に携わっていますが、そういう普段観光では見ることができない農業や漁業に携わっている方たちの魅力といいますか、先祖代々受け継いだ土地を守っていかれる、活用して維持していくという思いを持たれている方々と触れ合えたことは私にとってすごく魅力だった訳です。そういう機会を学校の子どもたちですとか一般の方たちが出会えるような物作りが求められるかなとちょっと考えました。</p>

委員	<p>農業や漁業をされている方たちってお忙しいし、本当に経済状況が大変な方たちが多いので、そういう方たちの負担にならないような形で市から補助がありながらその人たちと農業漁業の現場の良さに触れ合う機会というのを作っていただければというふうに考えます。</p> <p>まず論点の中での方向性の設定については特に何も私の方からはありません。最終目標の設定については、目標は一つの方がいいんですかね。今回の予想人口の方に焦点を当てられているということにも関連というか、あとK P Iの項目についてなのですが、ちょっと質問でですね、3番で地域を支え活躍する人材の育成についてこの部分でしたかと思うのですが、学校教育についてというK P Iの設定でいくとコミュニティースクール事業に当たるのかどうか、最初見た時に地域を支え活躍する人材の育成が最初に数値で明確化できるのという話からどういったところに結びつくのかなという、ちょっと漠然としてご質問したかった点です。あともう一点は関係人口の創出というところについて、K P Iへ適応した上で数値化するのがどう具体化するのか説明を詳しく聞きたかった部分でありまして、その中でいくとK P Iの項目の中が、結構ここは項目が非常に多いところで、これが妥当かというところについて、何ら意見はないのですが、地域行動プランの活動率とか関係人口の人数と今のところがどう数値化できるかなというところの説明を聞きたいと思っています。あともう一点の必要なアイデアというわけではないのですが、K P Iの健康寿命のところはもしかして、2番は出生率だけに設定はされているのですが、ここに関わるかどうか検討されたのかなというのと1番のところしていくと人口生産性とかいうのを注目されるのはいかがかなというふうには、これは個人的意見ですけども思いました。</p>
事務局	<p>K P Iの設定については、現在ここに書いておりますように案の段階でしてまだまだ詰まってない部分があります。現在我々の取組として総合計画のP D C Aを回すために主要事業の整理を行っております。その中で各部課に関連する事業のアウトプット、アウトカム部分がK P Iにつながってくる部分の集約をしましてこういった総合戦略のK P Iに反映させていこうと考えております。ここについては検討中ということで受け止めていただければと思います。関係人口のK P Iについても現在どのようにするか検討しているのですが、関係人口、いわゆる交流人口とか移住人口とかに、はまらない新たなカテゴリーといいますか考え方で出てきておりまして、その定義の部分をどのように考えるかという、一定の整理をした上でK P Iの設定を行っていきたいと考えております。</p>
事務局	<p>すいません。補足させていただきます。先程健康寿命の延伸という部分について2番の自然減対策の方に入るということを検討したのかどうかというご質問だったと思うのですが、検討しました。その部分についてなのですが、自然減対策という部分から導き出すときにまず視点としては出生を増やすということと、それ</p>

	<p>に対比するものとしては自然減、死亡を減らすという考え方になってしまうのですが、この部分を考える時に、死亡を減らすという視点から考えますと、医療の発達ですとか、例えばそういった視点がプラスで必要になってくるので、死亡を減らすという考えではなくて、賑わいに向けてと整理をしまして少子高齢化の対策として、健康寿命の延伸という方向性で考えさせていただくように現在はしております。そしてK P I案を掲げさせていただいております、先程、委員おっしゃっていただいたように、ここの地域力強化という部分につきましては非常に多岐にわたる項目だと思っております。K P Iについても現在考えて検討中である部分でございまして、総合計画に掲げております成果指標から比較的大きなもの、その下にもう一つ小さなものを結び付け、より解り易いK P Iを結び付けようとしているのですけれども、最終目標である総人口により近い、基本目標達成のための大きい目標をここの段階で今は案として考えさせていただいておりますのでよりふさわしい項目ですとかこういったことが解ればより賑わいづくりに繋がっていくのではないかとご意見がございましたらぜひお寄せいただきたいと思いますと考えております。</p>
委員	<p>最初に出生率の方に注目するK P Iの設定がそこにあると逆に今回3番に入っている中に、その下にくるのかもしれないのですが、元気で活躍している漠然としたものではなく、その人たちが例えば労働に携わっている数とかそういうのでいくと解り易いとか、関係人口の喪失とかは具体的に決めていく中で数値にしやすい項目が分かるかというように思っています。</p>
会長	<p>一番最後に人口の生産性だけを強調するのは少し抵抗があるというお話があったんですが、これすいませんもう一度お願いします。</p>
委員	<p>そうではなくて生産性が妥当かどうかまったく分からないんですけど、どこにでも結びついてくるようになってくると思います。今の三つの項目の中で2番以外はどのような観点で生産性を見ていくのかという検討をしていってもいいかもしれないですけど、各カテゴリで活動だけ漠然と数値で捉えるのではなくてということももちろん考えられていると思うのですが入れてもどうかと、そこは一つの意見だと思ってください。</p>
会長	<p>他の委員さんでそれぞれ他者のご発言を聞かれて何か思いついた、思い出したということがございましたら、いかかでしょう。人口とそれをきっかけにした次期計画の骨子案ということですので確定された方向付ではありません。皆さん方の多様なご意見をいただければと思います。</p> <p>例えば母子の方ですね、竹原市は積極的に受け入れますよみたいな事業をしたりするのは面白いのではないかなと考えています。そういうのをやるとメディアも取り上げられやすいですし、例えば離婚を機に住所を変わりたいとかそういうふうに考えている方に住むところを格安に提供するか付加価値をつけて条件と</p>

	<p>して、例えば介護の仕事に就くことを条件にするとかですね、資格がない方であれば市で介護関係の資格取得の制度があるようなことを聞いているので資格取得のサポートをしますよというのを打ち出すのもありなのかなと思います。今シングルマザーの方が移住することで確実に本人とお子さんがついてきますので人口が単純に増えるのかなと、また雇用確保にもなるし移住定住の促進にもなりますし、少子化対策にもつながるのかなというふうなことをちょっと考えたりしました。</p> <p>あとうちの職場の中で古くからいる地元の相談員がいるのですが、生活する上で、竹原にはこれが足りないとかあったらいいなというものが何かあるかと聞いたらですね、ユニクロとか丸亀製麺、ミスド、スターバックスそういうのが全然ないと、例えばユニクロで買い物をしようと思ったら東広島とか三原まで出ないといけな、買い物に行ったついでに食事なども三原とか東広島でしちゃうので竹原にはお金落ちないですよ。スターバックスは町並み保存地区ですかあのあたりにその地域に合わせたような店舗を作ったりするので、あったらオシャレだよという話があったんですよ。こういったチェーン店、店舗に対してしっかり働きかけができるのかどうかというのは僕は分からないのですが、そういう動きをするのもありではないかなというふうにはちょっと思いました。</p>
会長	<p>全国チェーンを持ってくるというアイデアもあるでしょうし地場で育てるという、小さくても特徴があるものを育てるという視点もあるかと思えます。</p>
委員	<p>私は実家が東広島にありまして、ユニクロもありますし、そういう飲食店もあるような場所なわけですが、竹原の良さっていうのは海も山もある自然が豊かなところで人がいすぎなくてよいところ、それぞれ個人差があると思うんです。都会的な雰囲気が好きな方もおられるでしょうし、田舎的なのんびりできるような雰囲気に魅力を感じる方もいらっしゃると思うのですが、それは選択できるというか、子どもたちが一回都会に出て比較できる対象があれば、あとから都会に居続けるかそれとも竹原に戻るか選択ができると思うんですね。子どもたちが竹原にいる間にしっかり竹原の魅力、都会的でない方の魅力を十分に味わってほしいなと思いますね。一回外に出て力を身に付けてもらって竹原に帰ってきて竹原の維持存続に力になっていただけるようになったらいいのかなと思います。</p>
会長	<p>ありがとうございます。そういう意味では、先ほどからの議論のようにひと・まち・しごと私自身は地方創生の進め方、あまりにも中央から国から言いつけているようなところがあってあまり好きではなかったのですが、ひと・まち・しごと一体となって進めていこうというのは非常に重要な視点になるかと思います。先程からの皆様方の意見にもそれぞれ関係部分があったかと思えます。それをいかに組み合わせていくかというのがそれぞれの地方都市の課題だろうと思います。他にどなたか、ひと・まち・しごとそれぞれ関連付けながらご意見アイデアをいただければと思います。</p>

委員	<p>先程副会長が言われたので思い出したのですが、高等学校の生徒が地域活性化に係る学習や研究を毎年やっているのですが、これらが単発になっています。以前経験したことがあるのですが、まちの賑わいを増すためにコンペが企画され、それに一般の方もあるいは高校生も参加しました。そうすると、より質の高い企画や現実的な計画を提案しないといけません。入選すれば資金的な援助をいただいて実現すれば、学生だけではなく一般の方もまちの賑わいに対する参画意識が高まり、話題性やアイデアも出てくると感じました。</p> <p>また、委員が言われましたように、市外に住んでいると竹原の良さがよりよく解るといことが確かにあります。外から見た竹原の良さをキャッチしてそれを発信することで「じゃあ実際に住んでみたいな」というふうになった時に、やはり教育が非常に重要になってくると思っているので、両方の視点から進めることが大事だなと思います。</p>
委員	<p>一点だけ快適安心な住環境のところで今防犯や防災対応力の強化など去年から引き続きの災害もあるので取組もされているところなのですけれどもそこらも大きく方向性として組み込まれているのですか。</p>
市長	<p>これはですね、実は一番右側の主な取組、総合計画の方向性と書かせていただいておりますが、総合計画の一番上のところに災害からの復旧復興、一丁目一番地の政策として掲げさせていただいている、これは何を差し置いてもやるという意味表示を竹原市としてもしているということになると思うんですね。強靱な町を作っていくというのは、竹原市に限った話では本当はないのですが、町の構成からしても災害からの復旧復興と強い町を作っていくという方針が一番頭に置いているという認識のもとに、その上で、総合戦略に関わる施策目標、または皆様からのアイデアをいただいた事業をどう取り組んでいくかということ、各部長出てきておりますけれども、皆さんからの意見を踏まえてここに落とし込みをしようということ。ですから防災はもう間違いなく大前提となると認識していただければと思います。</p>
委員	<p>骨子案から反れるんですけど、今のお話の中では、地域の活動の中に復旧のことだけではなくて今後の動作について、他のエリアも含めて地域の人たちが避難に出遅れる傾向がずっと続いている。あれだけメディアで言っても現行もおそらく次も遅れるんじゃないかというのが、メディア側からも結構注意しているところで、その辺の地域で活動できるっていうのをこの中に組み込めたら、ちょっとこれは骨子案とは違うんですけども、思い、アイデアとして発言、気になって発言させていただきました。</p>
会長	<p>ほかにどなたかおられますか。</p>
委員	<p>防災の話で、本校も地域の方々と一緒に地域防災訓練を受けるんですけど今月16日に行う地域防災訓練ですが本校の生徒がコミュニティ・スクールの取組の一</p>

	<p>環の中で子どもたちが企画して地域の防災部会の方々の前でプレゼンをしてこう いうふうに避難訓練しますということで自分たちのアイデアで実行します。それ に参加してくださいというプロモーションビデオもタネットの方でも流していた だいたりしているのですが、それは私ども子どもたちの教育の力をつける場をお 借りしてコミュニティースクールの一環としてさせていただいておりますが、結 果として地域の皆さんにとっても将来、町のリーダーとなる子どもたちがそうい うことを考えてくれるということは安心感とか将来の希望につながっていくとい うことで貢献できているのかなというふうに思います。そういう手作り感という かそういうようなのが大事なのかなと、そういうことを思っているとこうやって地 方創生の会議を預かっている全国どこでも、国の方から一斉に同じような形で出 てきて同じような考え方でされているのじゃないかと思うのですが竹原独自の手 作り感がある、そういう何かもが出せないのかなというふうなことは感じます。 そういう意味では子どもたちにとってはやはり子どもだからというような、なめ た感覚ではなくて、先程も言いましたようにもっとうりクルートの話もしまし たけれどもリアリティーのある本当に町がこんなふうなものを求めているとかこ ういう未来を求めているなどリアリティーのある話が聞けたらなど、そういう機 会を作ってくれたら、そういう機会がほしいと思いました。</p>
会長	<p>あくまで竹原市の根幹は総合計画がありますので、これが皆さんの今後5年1 0年の基本になっています。ただ、ややこしいのは地方創生ということで、まち・ ひと・しごとの総合戦略を作りなさいと国の方から言ってきておりますけれども、 お役所の方々はもちろんそういう分担、性格分けがご存じかと思うのですが、一般 の方はなかなかわからなくて、総合計画があるのにまた地方創生計画を作ると か地方創生計画の中に総合戦略の中に色んなものを詰め込んであまり総合計画と 変わらなくなって解りにくいところもあると思いますのでちょっと外部に話 をなさるときには役割分担を工夫されるような仕組みも今後必要かと思いま した。</p>
委員	<p>他にどなたか、今日の議論、骨子案を踏まえまして次回以降肉付け等ができて くると思いますので、それに向けてご要望等ございましたらそれぞれの立場から 言っていただけたらと思います。</p>
委員	<p>質問なのですが、コミュニティースクール事業というのは何でしょう。K P Iの ところにあります。すいません。</p> <p>学校運営協議会制度、今までがP T Aだったり学校評議員という形で地域の方 がご支援してくださっているのですが、今度、学校運営協議会制度がコミュニテ ィースクールになると、学校の運営に参画していただくと、一言でいうとそういう協 議会を作って、これまでの学校評議員さんについても運営協議会の中で、校長が学 校の経営方針運営方針を示してそれを承認するというような権限も持ちます。ち</p>

	<p>よっと言葉足らずにはなるのですが、こういう先生に来て欲しい、Aさん、Bさんこの先生を変えるとかそういう意味ではなくて、音楽の合唱のそういった先生に来てほしいとか、そういったこともその運営協議会の中でまとめて校長また教育委員会、しいては県の教育委員会へ提言するようなこともできるというようなことで、竹原市の場合でいうとわりともう公民館活動がしっかりしている中でゲストティーチャーだったりとかそういう形で地域の方を講師でお招きして学校で地域の方人材を活用しているような実態もありますから、そういう部分ではアドバンテージがあって今やっていることを進化させるような形で今度は学校運営協議会というのを導入して地域の方にも学校経営に参画してもらう、これがコミュニティースクールです。学校の中のことだけではなくて、今言った公民館活動とか地域活動も逆に子どもたちが知る機会にもなるというようなことで、学校運営に地域の方が参画するということが簡単にいえばそういう制度になります。</p>
委員 委員	<p>ありがとうございました。</p> <p>ミライミーティングを市長と高校生でされると聞きまして、ぜひ小中学校も入れてもらってそういう生の声を出せる機会をいただけたらなと思いました。</p>
会長 事務局	<p>次回以降に向けてのスケジュール等ございますか。</p> <p>次回以降については日程調整をさせていただこうと思うのですが、12月中に今度はこの骨子をもとに、ある程度中身を書いたものを皆様に見ていただいて、それをもとにパブリックコメントをかけていき、完成に向かっていきたいかなというふうに考えております。今日の外部委員会を受けて議会の方には今月中にまたこの内容を説明していくというようなこととなっております。</p>
会長	<p>ほかにご意見ご質問等なければ終わらせていただこうと思いますがよろしいでしょうか。本日第2回の会議はこれで終了します。事務局に戻します。ありがとうございました。</p>
事務局	<p>今日は様々なご意見いただきましてありがとうございました。最後委員の方から言われたように、小中学校とミライミーティングも広げていくということで、今年は地域課題の解決に向けての地域の方と色々意見交換をするミライミーティングを設定してきました。今回この総合戦略を作るということで、若い方の生の意見をお聞きする場を作りたいということで竹原高校、忠海高校の方の生徒さんとやるという調整をさせてもらっているところでございます。今後ともどうやっても町に対する誇りとか愛着、ふるさと愛みたいなのを醸成しようと思えばやはりこういったところからしっかり興味を持っていただいて町づくりに参画していただくことが重要になってくると思いますので今後、小学校中学校の児童生徒の皆さんそういったところのご意見お聞きする場面も、どの様に作っていくか検討していきたいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。それでは最後に本日の会議について市長からお願いいたします。</p>

<p>市長</p>	<p>座ったままで失礼いたします。先程会長おっしゃったように市の政策の柱というのは総合計画というのがありまして、本当に地方版総合戦略、地方創生の総合戦略というのはちょっと本当に市民の皆さんに分かりにくい柱だとは思っています。ただ地方が抱える問題の共通点ということから国は地方を活性化させるといいますか、日本全体の問題として地方から元気に日本の国をしていこうということがこの政策目標ではないかと思えます。実はこの間内閣官房がこの地方版地方創生に関わっての事務局を持っておりまして、新たな地方創生に関わる取組が次年度から始まるわけですが、それに関わる言葉では私は新たな基本方針とか言っておりますけれども、やはり国はこの総合戦略をそれぞれの町が定め、それに対して支援をしていく交付金制度というのがあります。この交付金制度のたてりといえますか考え方ですよね、財務当局も含めて色々議論をされていらっしゃるということです。そこに何が一番多くかかわってくるかというのはK P Iをどう設定していくかなというのが一つ議論になっているんですね。一ついえばこれは地方版総合戦略地方創生に係る話ですから、ただ単に観光売り込み観光客を何人にしますということを1つのK P Iにするということは、はたして地方創生のいわゆる政策目標に合致しているのかどうかそういう議論までされているということですね。なぜかという観光振興というのは国土交通省官公庁が所管として大きくもっていらっしゃる、そこに大きな予算が投じられているわけで二重投資になるのではないかという議論を実は国の中でもされています。今回の地方版総合戦略第2期を定めるにあたっては色んな国からの指摘ないし、こういう考え方でどうかとかいやこれはちょっと違うのではないかというふうなことも今からはちょっと予想されます。ですから我々事務局側としては皆さんからいただいたご意見を踏まえた原案を県庁もそうなのですが、国にも色んな協議をしながら、竹原市の総合戦略がいかにあるべきかということを進めていきたいというふうにも思っているところです。そうした中で皆さんのご意見、それぞれの立場でご活躍されている背景がある中のご意見というのは非常に貴重でありますので、先程委員からもありましたようにアイデアではないのかという注文が入ったということもありましたけれども、ぜひそういうことが、個別に色んな意見を聞くというのは大事なことだと思いますしこの会議の時間だけでなかなかたくさん意見は出てこないのではないかというふうに思います。それは我々事務局側と部課長と共有しながらこの会議の中で色んな議論を進めていくことができれば非常に内容のあるものになるのかなと思いますので引き続きぜひよろしくお願ひしたいと思います。今日は午前中のお忙しい中の時間設定でご出席をいただきましてありがとうございます。引き続き取組んでまいりますのでどうぞよろしくお願ひいたします。ありがとうございました。</p>
<p>事務局</p>	<p>それでは以上をもちまして令和元年度第2回地方創生会議を終了したいと思います</p>

ます。どうもありがとうございました。